

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	2020年8月13日
【四半期会計期間】	第42期第2四半期（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）
【会社名】	グリーンランドリゾート株式会社
【英訳名】	GREENLAND RESORT COMPANY LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 江里口 俊文
【本店の所在の場所】	熊本県荒尾市下井手1616番地
【電話番号】	0968-66-2111
【事務連絡者氏名】	経営管理室長 佐伯 賢二
【最寄りの連絡場所】	熊本県荒尾市下井手1616番地
【電話番号】	0968-66-2111
【事務連絡者氏名】	経営管理室長 佐伯 賢二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第41期 第2四半期連結 累計期間	第42期 第2四半期連結 累計期間	第41期
会計期間		自2019年 1月1日 至2019年 6月30日	自2020年 1月1日 至2020年 6月30日	自2019年 1月1日 至2019年 12月31日
売上高	(千円)	4,255,798	1,650,736	8,359,645
経常利益又は経常損失()	(千円)	403,956	477,662	691,557
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	(千円)	274,969	472,105	386,972
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	285,126	499,595	404,262
純資産額	(千円)	11,233,043	10,707,860	11,279,817
総資産額	(千円)	21,448,429	21,354,840	21,313,875
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失()	(円)	26.60	45.67	37.43
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	52.4	50.1	52.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	500,426	888,738	1,109,291
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	191,422	166,388	321,955
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	305,569	1,121,293	757,711
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(千円)	324,552	416,909	350,742

回次		第41期 第2四半期連結 会計期間	第42期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自2019年 4月1日 至2019年 6月30日	自2020年 4月1日 至2020年 6月30日
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()	(円)	21.31	30.34

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第41期第2四半期連結累計期間及び第41期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第42期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、政府及び各自治体から出された外出自粛要請等を受け、九州の遊園地をはじめとする当社グループの一部事業所で、ゴールデンウィークを含む期間におきまして臨時休業や営業時間の短縮を実施いたしました。

また、今後新型コロナウイルス感染症が収束しない場合は、利用者が減少し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当社グループの業績につきましては、年初からの新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、個人客から団体客に至るまで、全体的な外出自粛が広がりを見せ、また、当社グループ各施設においても、ゴールデンウィーク期間を含めて臨時休業を余儀なくされる状況となるなど多大な影響を受け、九州の遊園地をはじめとする各事業所において、その利用者数は大きく減少いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,650,736千円（前年同期比2,605,062千円減）となり、営業損失は517,359千円（前年同期は406,772千円の利益）、経常損失は477,662千円（前年同期は403,956千円の利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失は472,105千円（前年同期は274,969千円の利益）となりました。

項目	当第2四半期 連結累計期間 (千円)	前第2四半期 連結累計期間 (千円)	増減額 (千円)	増減率 (%)
売上高	1,650,736	4,255,798	2,605,062	61.2
営業利益又は営業損失()	517,359	406,772	924,132	-
経常利益又は経常損失()	477,662	403,956	881,619	-
親会社株主に帰属する四半期 純利益又は親会社株主に帰属 する四半期純損失()	472,105	274,969	747,074	-

報告セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

・遊園地セグメント

九州の『グリーンランド』におきましては、恒例となりました冬季のイルミネーションイベントとして、1月に「ワンダーイルミネーション」を開催いたしました。広大な園内を彩る100箇所以上のイルミネーションスポットに加え、今回新たに「オーロライリュージョン」と題して、お客様が間近で見ることが出来る、幻想的なオーロラショーを展開いたしました。

春には、話題性の高いテーマを取りそろえて3大イベントを開催し、幅広い集客を図りました。

まず一つは、長年にわたり、幅広い層より高い人気を誇る「クレヨンしんちゃん」の最新作映画をテーマとした「クレヨンしんちゃんワールド ラクガキングダムとワクワク！グリーンランドだゾ！」を開催いたしました。子ども心をかき立てるラクガキコーナーや様々な遊びの仕掛けをご用意し、ファミリー層を中心に、ワクワクと楽しめるイベントとなりました。

また、令和最初の仮面ライダーによる大迫力のライブショー「仮面ライダーゼロワン バトルステージ」を開催いたしました。日本最大級の全長70メートルの屋外ステージ「グリーンスタジアム」で繰り広げられる仮面ライダー達によるアクションに加え、約250インチの巨大LEDスクリーンによる映像演出や特殊効果により、会場は大いに盛り上がりました。

さらに、幅広い活躍を見せているお笑い芸人「クロちゃん」の初の展覧会イベント「クロちゃんのモンスターパーク in グリーンランド」を開催いたしました。テーマパークをモチーフとして、クロちゃんのキャラクターが至るところに散りばめられた展覧会で、クロちゃん本人によるオリジナルアイドルソングや、クロちゃんと密室で2人きりになってしまうVR鑑賞など、お客様のハラハラドキドキが止まらないイベントとなりました。

また、アトラクションにおいては、宇宙をテーマに、不思議で幻想的な体験が出来る日本初登場のアトラクション「コズミックメイズ」をオープンいたしました。

以上の取り組みを行いましたものの、一番の書き入れ時であるゴールデンウィークを中心とする春の行楽シーズンにおいて臨時休園したほか、新型コロナウイルス感染拡大防止に向け、予定していた一部のイベント開催を見送

るなどの対応を行った結果、利用者数は前年同期比346,810人減少の113,586人となり、売上高は前年同期比1,583,434千円減少の546,523千円となりました。

『北海道グリーンランドホワイトパーク（スキー場）』におきましては、1月の記録的な雪不足による営業期間の縮小に加え、新型コロナウイルス感染拡大に伴うインバウンド客ならびにスキー学習団体等の大幅な減少もあり、来場者数、売上高ともに前年同期に比べて減少いたしました。

『北海道グリーンランド遊園地』におきましては、当初、4月中旬の遊園地オープンに合わせて、「仮面ライダーゼロワン」など最新のキャラクターショーの開催を予定しておりましたが、新型コロナウイルスの影響によりオープン時期が6月初旬までずれ込むなど、開園期間の短縮の影響もあり、思うように集客を図ることが出来ず、来園者数は大きく落ち込みました。

また、『いわみざわ公園管理』におきましては、外出自粛ムードの中にあっても、屋外型レジャーであるキャンプ場のニーズは高まりを見せたものの、やはり営業期間短縮の影響は大きく、来場者数は伸び悩みました。

この結果、北海道の遊園地ならびにスキー場を合わせた利用者数は前年同期比、81,586人減少の30,010人となり、売上高は前年同期比275,294千円減少の105,349千円となりました。

以上の結果、利用者数は前年同期比428,396人減少の143,596人となり、売上高は前年同期比1,858,728千円減少の651,873千円となりました。

・ゴルフセグメント

ゴルフ事業におきましては、コース整備や設備の拡充による顧客満足度向上を取り組みの基本に据えて、3ゴルフ場が持つ各々の特性や強みを活かした集客施策を行いました。新型コロナウイルスによる客足への影響は避けられず、特に、貸切コンペを中心とした大型コンペの中止や秋季への延期に加え、一時は県境を越える移動も制限されたことが、集客面に大きな打撃を与えました。

『グリーンランドリゾートゴルフコース』におきましては、各季節に合わせてテーマを持たせたオープンコンペや「スタッフに挑戦コンペ」を開催してリピーターの獲得に注力し、これまで堅調であった韓国人ゴルファーの利用者数減少のカバーに努めました。

また、自社予約サイト限定プランの造成や友の会会員特典の拡充に取り組むなど、パブリックゴルフ場の強みを活かした営業展開に注力いたしました。

施設面においては、バンカーの新設によりコース戦略性を高めるとともに、更なる魅力増大に向けて、一部のコースでレディス向けのティーイングエリアを新設いたしました。

『大牟田ゴルフ場』、『広川ゴルフ場』の両メンバーシップコースにおきましては、会員限定のご利用ポイントシステムによりメンバーの利用促進を図りました。また、お客様のニーズに合わせて、スループレープランを拡充したほか、各種クラブコンペの開催により、メンバーを中心とした集客拡大を図りました。

そのほか、『大牟田ゴルフ場』におきましては、新たにさく井工事を行っており、事業用水の一部を地下水利用へ切り替えることで、中長期的な運営経費の削減を図ってまいります。

以上の取り組みの結果、利用者数は前年同期比12,129人減少の54,709人、売上高は、前年同期比116,651千円減少の381,784千円となりました。

・ホテルセグメント

九州の『ホテルブランカ』におきましては、春休みやゴールデンウィーク期間を含む遊園地の臨時休園に伴い、オフィシャルホテルとしての最大の強みを活かすことが出来ず、加えて、インバウンド客やゴルフプレー客の減少もあり、ビジネス客の取り込みに注力するも及ばず、前年同期と比べ、宿泊者数は減少いたしました。

九州の『ホテルヴェルデ』におきましては、新たに「仮面ライダーゼロワンルーム」を造成したほか、遊園地とのセットプラン販売等に注力いたしましたが、遊園地の臨時休園に併せての休館による影響は大きく、インバウンド客の減少と合わせ、宿泊部門については、非常に厳しい状況となりました。

また、新型コロナウイルス感染拡大に伴い、料飲部門や宴会部門への影響も多大となり、外出自粛下におけるレストランのテイクアウトメニューやデリバリーサービスは好評だったものの、全体の利用者数の落ち込みをカバーするには至りませんでした。

以上の取り組みを行いました。九州の『ホテルブランカ』ならびに『ホテルヴェルデ』を合わせた宿泊者数は前年同期比21,412人減少の11,112人となり、売上高は、前年同期比426,966千円減少の213,992千円となりました。

北海道の『ホテルサンブラザ』におきましては、遊園地のオープンが例年と比べて遅れる中、格安宿泊プランの造成や料飲メニューの拡充による利用促進に努めましたが、新型コロナウイルスの影響により、宴会部門を含めて客足は戻らず、全体として低調に推移いたしました。

北海道の『北村温泉ホテル』におきましては、学校や企業を対象とした団体宿泊の取り込みに注力いたしましたが、新型コロナウイルスの影響を受けて利用が伸びず、比較的堅調であった日帰り入浴やレストランにつきましても、前年同期と比べて利用者数は落ち込みました。

この結果、北海道の『ホテルサンブラザ』ならびに『北村温泉ホテル』を合わせた宿泊者数は前年同期比4,977人減少の5,210人となり、売上高は、前年同期比154,917千円減少の149,798千円となりました。

以上の結果、宿泊者数は前年同期比26,389人減少の16,322人、売上高は前年同期比581,883千円減少の363,790千円となりました。

・不動産セグメント

不動産事業における賃貸収入につきましては、グリーンランドリゾートエリアの新規テナント誘致に取り組むも実現には至らず、売上高は前年並みの79,246千円となりました。

・土木・建設資材セグメント

土木・建設資材事業におきましては、ポゾテックの販売が好調だったほか、バイオマス火力発電所への燃料投入業務の受託が堅調に推移したものの、客土用土の販売が減少し、売上高は前年同期比48,215千円減少の174,040千円となりました。

財政状態

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、21,354,840千円（前連結会計年度末比40,964千円増加）となりました。

流動資産は、739,929千円（前連結会計年度末比15,035千円増加）となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が減少したものの、現金及び預金・その他（主に未収消費税）が増加したことによるものであります。

固定資産は、20,614,910千円（前連結会計年度末比25,929千円増加）となりました。これは主に、繰延税金資産が増加したことによるものであります。

流動負債は、3,864,185千円（前連結会計年度末比52,617千円増加）となりました。これは主に、短期借入金が増加したことによるものであります。

固定負債は、6,782,794千円（前連結会計年度末比560,304千円増加）となりました。これは主に、長期借入金が増加したことによるものであります。

純資産は、10,707,860千円（前連結会計年度末比571,957千円減少）となりました。これは主に、利益剰余金が減少したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ66,166千円増加し、416,909千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により支出した資金は888,738千円(前年同期は500,426千円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は166,388千円となり、前年同期比25,034千円の支出減少となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は1,121,293千円(前年同期は305,569千円の支出)となりました。これは主に、長期借入金の借入が増加したことによるものであります。

項 目	当第2四半期 連結累計期間 (千円)	前第2四半期 連結累計期間 (千円)	増減額 (千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	888,738	500,426	1,389,164
投資活動によるキャッシュ・フロー	166,388	191,422	25,034
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,121,293	305,569	1,426,862

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社グループにおきましては、新型コロナウイルス感染症の影響については、まだまだ予断を許さない状況であることを踏まえ、引き続き、各種感染症予防対策を徹底して行い、お客様に安全安心なサービスを提供することを最優先事項として取り組んでまいります。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因

「1 事業等のリスク」に記載しております。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの事業活動における運転資金需要の主なものは、売上原価、販売費および一般管理費です。設備資金需要の主なものは、遊園地事業における遊園地施設の維持更新、新設等です。

当社グループの運転資金及び設備資金の調達につきましては、営業活動によるキャッシュ・フロー及び金融機関からの借入等により賄っております。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (2020年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,346,683	10,346,683	東京証券取引所 (市場第二部) 福岡証券取引所	・権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式 ・単元株式数 100株
計	10,346,683	10,346,683	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2020年4月1日～ 2020年6月30日		10,346,683		4,180,101		4,767,834

(5) 【大株主の状況】

2020年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
西部瓦斯株式会社	福岡市博多区千代1丁目17-1	1,513.2	14.64
西部ガス興商株式会社	福岡市博多区千代1丁目17-1	501.2	4.85
株式会社肥後銀行	熊本市中央区練兵町1	500.0	4.84
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	487.6	4.72
日本コークス工業株式会社	東京都江東区豊洲3丁目3-3	471.5	4.56
西日本メンテナンス株式会社	福岡県大牟田市山上町2-2	300.0	2.90
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1-1	260.0	2.52
大牟田瓦斯株式会社	福岡県大牟田市泉町4-5	256.0	2.48
サノヤス・ライド株式会社	大阪市住之江区西加賀屋2丁目2-11	250.0	2.42
九州ガス圧送株式会社	福岡県大牟田市泉町4-5	250.0	2.42
計	-	4,789.5	46.33

(6) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

2020年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 9,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,335,200	103,352	-
単元未満株式	普通株式 2,283	-	-
発行済株式総数	10,346,683	-	-
総株主の議決権	-	103,352	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式(失念株式)が300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

【自己株式等】

2020年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
グリーンランドリゾート(株)	熊本県荒尾市下井手 1616番地	9,200	-	9,200	0.09
計	-	9,200	-	9,200	0.09

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含まれております。

2 【役員の状況】

当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりです。

(役職の異動)

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役副社長 有明リゾートシティ株式会社 代表取締役社長	取締役副社長 有明リゾートシティ株式会社担当 空知リゾートシティ株式会社担当	松野 隆徳	2020年4月1日
取締役 有明リゾートシティ株式会社 取締役会長	取締役 有明リゾートシティ株式会社 代表取締役社長	幕 宰	2020年4月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	350,742	416,909
受取手形及び売掛金	207,356	87,771
商品及び製品	51,317	61,119
原材料及び貯蔵品	54,003	47,307
その他	64,924	129,794
貸倒引当金	3,451	2,972
流動資産合計	724,893	739,929
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,850,966	3,756,299
機械装置及び運搬具(純額)	577,432	593,152
土地	14,929,214	14,929,606
その他(純額)	201,510	193,497
有形固定資産合計	19,559,123	19,472,556
無形固定資産		
その他	244,678	219,496
無形固定資産合計	244,678	219,496
投資その他の資産		
投資有価証券	298,315	258,906
繰延税金資産	262,577	431,547
退職給付に係る資産	166,776	175,454
その他	58,610	58,049
貸倒引当金	1,100	1,100
投資その他の資産合計	785,179	922,857
固定資産合計	20,588,981	20,614,910
資産合計	21,313,875	21,354,840

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	86,526	21,668
営業未払金	127,494	45,674
短期借入金	2,891,190	3,520,948
未払金	397,694	144,273
未払法人税等	163,263	26,840
その他	145,400	104,781
流動負債合計	3,811,568	3,864,185
固定負債		
長期借入金	3,449,694	4,078,129
長期預り金	2,626,402	2,563,422
退職給付に係る負債	9,086	9,883
その他	137,307	131,359
固定負債合計	6,222,489	6,782,794
負債合計	10,034,058	10,646,979
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,180,101	4,180,101
資本剰余金	4,767,834	4,767,834
利益剰余金	2,283,838	1,739,371
自己株式	3,036	3,036
株主資本合計	11,228,737	10,684,270
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	51,079	23,589
その他の包括利益累計額合計	51,079	23,589
純資産合計	11,279,817	10,707,860
負債純資産合計	21,313,875	21,354,840

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
売上高	4,255,798	1,650,736
売上原価	3,554,837	1,897,665
売上総利益又は売上総損失()	700,961	246,929
販売費及び一般管理費	1 294,189	1 270,430
営業利益又は営業損失()	406,772	517,359
営業外収益		
受取利息	12	0
受取配当金	5,094	4,814
受取賃貸料	3,242	3,243
受取保険金	8,123	20,854
助成金収入	-	24,590
雑収入	2,481	7,935
営業外収益合計	18,956	61,438
営業外費用		
支払利息	21,564	20,633
雑損失	207	1,107
営業外費用合計	21,771	21,740
経常利益又は経常損失()	403,956	477,662
特別利益		
固定資産売却益	12	2,507
助成金収入	-	10,275
特別利益合計	12	12,783
特別損失		
固定資産除売却損	2,399	30,091
臨時休業による損失	-	2 134,981
特別損失合計	2,399	165,072
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	401,570	629,952
法人税、住民税及び事業税	124,806	4,067
法人税等調整額	1,794	161,913
法人税等合計	126,600	157,846
四半期純利益又は四半期純損失()	274,969	472,105
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	274,969	472,105

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	274,969	472,105
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,157	27,490
その他の包括利益合計	10,157	27,490
四半期包括利益	285,126	499,595
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	285,126	499,595
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	401,570	629,952
減価償却費	226,550	227,921
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	9,149	8,677
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	154	797
貸倒引当金の増減額(は減少)	47	479
受取利息及び受取配当金	5,107	4,815
支払利息	21,564	20,633
受取保険金	-	20,854
助成金収入	-	34,866
固定資産除売却損益(は益)	2,386	27,583
売上債権の増減額(は増加)	113,382	108,378
たな卸資産の増減額(は増加)	8,489	3,105
仕入債務の増減額(は減少)	87,093	146,677
未収消費税等の増減額(は増加)	-	47,605
未払金の増減額(は減少)	28,519	143,680
未払消費税等の増減額(は減少)	7,174	87,350
その他	11,997	52,339
小計	608,029	795,088
利息及び配当金の受取額	5,107	4,815
利息の支払額	21,389	21,208
保険金の受取額	-	20,854
助成金の受取額	-	34,866
法人税等の支払額	91,356	132,978
法人税等の還付額	36	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	500,426	888,738
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	186,490	158,010
有形固定資産の売却による収入	136	2,524
無形固定資産の取得による支出	3,790	10,734
その他	1,278	168
投資活動によるキャッシュ・フロー	191,422	166,388
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	163,000	419,000
長期借入れによる収入	650,000	1,520,000
長期借入金の返済による支出	667,071	680,807
長期預り金の受入れによる収入	2,400	2,600
長期預り金の返還による支出	51,000	65,580
リース債務の返済による支出	4,374	1,624
自己株式の取得による支出	3	-
配当金の支払額	72,521	72,295
財務活動によるキャッシュ・フロー	305,569	1,121,293
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,434	66,166
現金及び現金同等物の期首残高	321,118	350,742
現金及び現金同等物の四半期末残高	324,552	416,909

【注記事項】

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の影響については、今後の広がり方や収束時期を見通すことは困難であります、少なくとも当連結会計年度において一定の影響が継続するものと仮定して繰延税金資産の回収可能性及び固定資産の減損会計等の会計上の見積りを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行11行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
当座貸越極度額	3,580,000千円	6,880,000千円
借入実行残高	1,700,000	2,119,000
差引額	1,880,000	4,761,000

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
役員報酬	56,355千円	55,548千円
人件費	104,224	96,012
退職給付費用	3,329	3,112
貸倒引当金繰入額	47	479

2 臨時休業による損失

新型コロナウイルス感染拡大の影響により、政府及び各自治体から出された外出自粛要請等を受け、九州の遊園地をはじめとする当社グループの一部事業所で、ゴールデンウィークを含む期間におきまして臨時休業や営業時間の短縮を実施いたしました。このため、臨時休業期間中の遊園地事業及びホテル事業において発生した固定費(人件費・減価償却費など)及び遊園地事業において発生したイベント中止に係る費用を臨時休業による損失として特別損失に計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
現金及び預金勘定	324,552千円	416,909千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	324,552	416,909

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月28日 定時株主総会	普通株式	72,362	7	2018年12月31日	2019年3月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
 末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年8月7日 取締役会	普通株式	72,361	7	2019年6月30日	2019年9月2日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月27日 定時株主総会	普通株式	72,361	7	2019年12月31日	2020年3月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
 末後となるもの

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	遊園地事業	ゴルフ事業	ホテル事業	不動産事業	土木・建設 資材事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	2,510,601	498,435	945,674	78,830	222,256	4,255,798	-	4,255,798
セグメント間の内部売上 高又は振替高	2,372	5,502	11,559	12,905	12,770	45,109	45,109	-
計	2,512,974	503,937	957,233	91,736	235,026	4,300,908	45,109	4,255,798
セグメント利益又は損失()	480,221	19,561	21,311	59,787	30,833	569,092	162,320	406,772

- (注)1.セグメント利益又は損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用 162,658千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 2.セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	遊園地事業	ゴルフ事業	ホテル事業	不動産事業	土木・建設 資材事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	651,873	381,784	363,790	79,246	174,040	1,650,736	-	1,650,736
セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,071	5,490	9,923	5,604	10,268	32,358	32,358	-
計	652,945	387,275	373,714	84,850	184,308	1,683,094	32,358	1,650,736
セグメント利益又は損失()	155,869	42,448	259,489	53,347	45,205	359,254	158,105	517,359

- (注)1.セグメント利益又は損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用 151,672千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 2.セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()	26.60円	45.67円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	274,969	472,105
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	274,969	472,105
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,337	10,337

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年8月13日

グリーンランドリゾート株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久保 英治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内野 健志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているグリーンランドリゾート株式会社の2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、グリーンランドリゾート株式会社及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。